Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		－9,732
リース債務の返済による支出		－51,191
小計		－60,923
利息の支払額		－2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		－63,853
Ⅳ　資金増加額		－373,357
Ⅴ　資金期首残高		1,507,781
Ⅵ　資金期末残高		1,134,423

利　益　の　処　分　に　関　す　る　書　類　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		28,408,378
当期総利益	28,408,378	
Ⅱ　積立金振替額		71,775,819
前中期目標期間繰越積立金	71,775,819	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		100,184,197

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	7,760,416	
一般管理費	362,045	
財務費用	2,878	
臨時損失	13,824	8,139,163
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	－2,217,037	
入学料収益	－323,965	
検定料収益	－68,826	
受託研究等収益	－5,390	
受託事業等収益	－31,443	
寄附金収益	－69,096	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	－98,982	
資産見返寄附金戻入	－12,365	
財務収益	－911	
雑益	－99,098	
臨時利益	－14,227	－2,941,346
業務費用合計		5,197,817
Ⅱ　損益外減価償却相当額		538,035
Ⅲ　損益外利息費用相当額		8,851
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		22,034
Ⅴ　引当外賞与増加見積額		8,243
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		－66,994
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		5,707,988

（重要な会計方針）

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成28年４月21日改訂）」を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）	６年～50年	構築物	７年～60年
工具器具備品	２年～10年	船舶	５年
車両運搬具	４年～７年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。